

富山県朝日町

議会だより



第83号

平成26年12月1日



11/1(土)、2(日)
町制施行60周年 かがやけ朝日
郷土伝統芸能発表【サンリーナ】

第5回議会定例会

■ 26年度補正予算、条例制定など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 7月～9月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

25年度一般会計決算83億8,636万円

図書館・明治記念館条例制定など

18議案を認定・可決

平成26年第5回議会定例会は、9月8日から25日までの18日間にわたり開催され、25年度決算や26年度補正予算、条例制定・一部改正など17件、議員提出議案1件が提案され、原案のとおり認定・可決しました。

25年度決算

1万円未満切捨て

一般会計（支出済額）	83億8,636万円
特別会計（支出済額）	
国民健康保険会計	15億41万円
後期高齢者医療事業会計	4億3,585万円
簡易水道会計	4,052万円
下水道会計	11億5,857万円
公共用地先行取得等事業会計	0万円
南保外二地区用水会計	255万円
奨学資金会計	102万円
病院事業会計（収益的支出）	30億283万円

26年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第4号）	補正総額	2,752万円
企画費		121万円
・朝日町再生会議の運営に係る費用		
らくち～の管理運営費		535万円
・指定管理料		
交流事業		20万円
・とやまの田舎交流支援事業に係る費用		
OA化推進費		673万円
・自治体クラウド構築委託に係る費用		
感染症予防費		1,044万円
・水痘、高齢者肺炎球菌予防接種に係る費用		
農地振興費		200万円
・県営土地改良事業		
文化財管理費		157万円
・境関所池補修工事に係る費用		
特別会計		
国民健康保険会計		781万円

第5回定例会審議結果

※議決日は9月25日

議案番号など	件名	審議結果
認定第1号	平成25年度朝日町一般会計歳入歳出決算	原案認定
認定第2号	平成25年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第3号	平成25年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第4号	平成25年度朝日町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第5号	平成25年度朝日町下水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第6号	平成25年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第7号	平成25年度朝日町南保外二地区用水特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第8号	平成25年度朝日町奨学資金特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第9号	平成25年度朝日町病院事業決算	原案認定
議案第54号	平成26年度朝日町一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第55号	平成26年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第56号	朝日町図書館・明治記念館条例制定の件	原案可決
議案第57号	朝日町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	原案可決
議案第58号	朝日町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件	原案可決
議案第59号	朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	原案可決
議案第60号	朝日町営住宅管理条例一部改正の件	原案可決
推薦第2号	朝日町農業委員会の委員推薦の件	指名推選
議員提出議案第7号	「手話言語法」制定を求める意見書	原案可決
陳情	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書	採択
陳情	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情書	継続審査
陳情	年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情	継続審査

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

朝日町再生会議を

開く意義は



大森 憲平 (志政会)

答 町再生のために取り組むべき
施策への提言や意見をいただく

質問 町長の公約の朝日町再生会議を開く意義とそのメンバー及びスケジュールはどのようになっているか。

答 町長 再生会議は町民のまちづくりの情勢や町民への情報発信や町が抱える諸問題の解決に向けた議論を行うために町民参加のまちづくりにおいて重要な鍵を握るものと考えている。

この再生会議では少子高齢化や人口減少社会にあつての定住対策や人口維持、増加策、北陸新幹線の開業効果を最大限に活かすための観光、交流戦略など町再生のための先導的かつ重点的に取り組むべき施策等を議論し、その内容に即した提言や意見を町にいただくことにしている。

構成メンバーは町内の有識者及

び各種団体の代表者の他に町民から公募した者を入れ全員で15名程度を予定している。

スケジュールは平成27年1月に再生会議を発足させ、2月以降にも講演会を開催し、年間複数回の会議を開催したい。

再質問 委員会のメンバーのうち町民から3名の年代は40歳位とのことだがなぜか。またスケジュール的に遅いのでは。

再答 町長 有識者となると50、60歳位になる可能性が高くなると思うので、若い世代の方にも参画をお願いしたいためである。

スケジュール的には平成28年度から始まる第5次朝日町総合計画に取り入れるねらいがあるので、遅くはないと思う。

小中学校学力テスト結果公表について、県下の状況は

答 当町は公表を控えており、近隣市町村も同じ方向

質問 全国小中学校学力テスト

の結果公表について、県下の各市町村の状況はどのようになっているか。

答 町長 文部科学省は今年度から、公表のあり方を各地方公共団体の教育委員会の判断に委ねることとした。

朝日中学校の授業の様子



町教育委員会では教育的判断のもと、従来どおり全ての公表を控えることとした。近隣市町村についても同じ方向であると思われる、県教育委員会もそれを支持していただいていると感じている。

ただし、町として次の3点についてのみ報告させていただきます。

1 点目は、個人の調査結果は本人及び保護者にお知らせする。

代表質問

2点目は、今年度も町全体としての成績は小中学校とも心配するに及ばない。

3点目は、今年度の中学校3年生の結果は、3年前の小学校6年生の時の結果よりも県平均で確実に伸びている。

今後、町では学力向上推進委員会を組織し、結果の細かな分析をして学力向上を図っていきたい。

土曜日の授業実施について

答 他自治体の試行結果、県全体の傾向を見て判断

質問 土曜日の授業の実施について、町教育委員会の考えはどうか。

答 教育長 町教育委員会では、土曜日が休みという学校週5日制が定着した今、土曜日授業の実施に踏み切るには幾つもの課題があるため、時期尚早と判断し、しばらくは他の自治体の試行結果を参考にしつつ、県全体の傾向を見て、今後決断したいと考えている。

当町のいじめ及び不登校の現状は

答 平成25年度はいじめの認知件数はない

質問 全国的にいじめや不登校が減少していないと言われているが、当町の現状はどのようになっているのか。

答 教育長 当町におけるいじめの状況については、平成24年度は小学校で1件、中学校で3件の認知件数があったが、その時点で解決したとの報告があった。また、平成25年度は小中学校ともいじめの認知件数はなかった。

不登校については、前年度は小学校から3名との報告を受けていたが、今年度はなしであり、中学校では前年度から2名減少したが、現在3名となっている。

対策として、県教育委員会ですべての学校にスクールカウンセラーを配置しており、今年度より小学校へも派遣し、児童・生徒の諸問題や心の悩みについて、学校と子どもや保護者が相談できる環境を整えている。

また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの家庭への派遣や相談訪問も実施している。

病児・病後児保育開設に向けての考えは

答 事業形態など検討しており、早期に実現できるように努めたい



加藤 好進 (グループ22)

質問 町長の政策の一つとして、県下一の子育て支援を目指す一環として、病児・病後児保育の開設がある。

事業施設については、医療機関併設型、保育所併設型、単独型、外部委託型等が考えられる。それぞれにメリット、デメリットがあり、方向性を決めるのに苦慮されていると思う。27年度の開設に向けて、総力を挙げて取り組まなければならないが、現在、どのような事業施設型を検討されているのか。

答 住民・子ども課長 施設のタイプとしては、病院や医院等の医療機関に併設している「医療機関併設型」、保育所に併設されている「保育所併設型」、病児・病後児保育のみを専門的に行う「単独型」があり、メリット、デメリット

トを考慮し、町としては、既に病児・病後児保育に取り組んでいる。施設の視察や、昨年度実施した朝日町子ども・子育て支援ニーズ調査をもとに、利用人数を想定し、当町に合った病児・病後児保育の望ましい事業形態や、建物の立地条件、利用定員や利用料金の設定、必要な書類の整備、予算などについて検討を進めており、できるだけ早期に実現できるように努めてまいりたいと考えている。

再質問 開設に向けて、施設タイプや場所等を具体的に伺いたい。

再答 住民・子ども課長 医療機関併設型となれば、あさひ総合病院、民間の病院、医院が出てくるかと思う。相手のある話なので、具体的にどこということのは、控えさせていただきます。保育所併

設型とすると、朝日町では、公立の保育所以外の保育所はなく、認定こども園や幼稚園もない。当町にある4つの保育所に併設するしか、場所としてはない状況になる。また、単独型となれば、いろいろな場所が想定されると思う。

再々質問 平成27年度開設には、あと6カ月しかない。このような状況で27年度開設ができるか。医療機関併設型の、検討結果が明確にされず、保育所併設型では、拠点施設のひまわり幼児園では、空きスペースがなく併設ができない状況で、隣接している保健センター並びに児童館が考えられる。また、単独型では、あさひ総合病院の駐車場内、朝日町役場東側の考えもあるが、図書館、新消防庁舎、武道館等公共施設の建設や構想がある中で、箱物を建設するには懸念があり、アゼリアホール内に保健センターの移設を提言するが。

再々質問 町長が政策で27年度県下一の子育て支援を目指すことと公約をされている。各部署は、町長の公約の実現に向けて努力し、汗をかくべきだと思う。再三の答弁を聞くと、できない理由を述べている。これでは朝日町が生きて残っていくのか不安を感じる。

再々質問 町長が政策で27年度県下一の子育て支援を目指すことと公約をされている。各部署は、町長の公約の実現に向けて努力し、汗をかくべきだと思う。再三の答弁を聞くと、できない理由を述べている。これでは朝日町が生きて残っていくのか不安を感じる。

再々質問 町長は期限を設定し取り組むと答弁されたが、期限はいつか。

再々質問 町長 私は27年度中が1つの期限だと思っており、時間的には28年3月までが期限だと思っている。

再々質問 私は、民間にできることは民間にと行う行政改革の方針に、賛同している。しかし、これは裏を返せば、民間にできないことは行政が実施するべきだと思っている。病児・病後児保育は町長の公約の1つ、行政が行う子育て支援の施策であり、少子化対策に結びつく行政サービスである。町長を中心に27年度の開設を切望する。



愛知県猿投台中学校修学旅行の農業体験

旅行は、このように、見学を主とする旅行から体験滞在型の修学旅行へと主流が変わりつつある。

当町では、愛知県豊田市の中学校等に既に農林漁業体験等を教育旅行に提供している実績もあることから、修学旅行で訪れた大勢の子どもたちが、朝日町での体験を経て町のよさを理解し、再び家族や友人を連れて訪れてくれる土壌をつくることは、交流人口の拡大のためにも必要であり、積極的に受け入れを行いたいと考えている。

質問 修学旅行の受け入れについて、旅行会社より平成28年度に中学生の民泊体験型修学旅行の受け入れについて打診があったと聞いているが、朝日町の魅力を大きく情報発信するチャンスでもあるのか、受け入れる考えはあるのか。

答 受け入れ準備がある旨を伝えた

打診のあった民泊体験旅行を受け入れる考えは

答弁 商工観光課長 関西地方の旅行会社から、平成28年度に朝日町において160名程度の中学生を民泊させることができないかとの問い合わせが複数件あり、町としては、受け入れ準備がある旨を旅行会社に伝えたところである。

民泊は、ホテルや旅館に子どもが全員で宿泊するのではなく、農家などの一般家庭に数人ずつ分かれて、手伝いをしながら寝食をともにするものであり、昨今の教育

代表質問

日本一の教育環境の町 を目指すべきと考えるが

答 長期的な視点に立った教育環境 の整備・充実を図りたい



清水 眞人（一步会）

質問 人口減少問題は、国の存亡に関わる問題であり、朝日町だけが例外たりえないが、少しでも緩和するためには、他の市町村にない特徴・特色をもった町づくりが必要である。

町長の進めている施策だけでは力不足であり、「日本一の教育環境の町・教育の充実した町」を目指すべきであると考えます。日本一の教育環境・県下一の子育て支援・安価な定住化策の三本の矢が揃えば、特徴・特色ある町として人口流出防止や人口流入促進に役立つと考え提案する。

答弁 教育長 議員指摘のとおり、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた地域別将来推定人口によれば、2040年には約7割の自治体で2010年比2割以上

減少と推計され、朝日町ではより深刻な状況が予想されている。

国においては、地方の活性化に政府一丸となって取り組む姿勢が打ち出され、人口減少に伴う国民生活の悪化を避けるため、女性や高齢者の活用が重要とされており、教育現場においても女性や退職教員の活用を図っている。

富山県でも、退職した教員を新採教員の指導のために各市町村に派遣し、児童・生徒に対する指導が経験豊かな教員の指導と格差が生じないような配慮や、理科の観察実験補助アシスタントを派遣し、理科教育の充実に努めている。また「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」を各小・中学校に派遣し、児童・生徒の心のケアにも配

慮している。

さらに朝日町では、通年雇用している職員として、児童・生徒の学習や生活に直接かわかる「スタディ・メイト」と不安や悩みを気軽に話し合える「親と子どもの相談員」を各学校に配置しており、退職教員にその職を依頼している。このように、退職教員や関係者の協力を得て、児童・生徒の教育環境の充実を図っているとされており、このほかスポーツ・文化活動など生涯学習活動を通して子どもたちの情操教育にも力を入れているところである。

次代を担う子どもたちの確かな成長のため、引き続き長期的な視点に立った教育環境の整備と充実を図っていききたい。

再質問

質問の主旨は、朝日町をどのような特徴・特色ある町にするかであり、今やれるのは教育環境の整備・充実であり、「日本一の教育の町」づくりであると提案である。一生懸命努力していることとは論点が違うが。

再答弁

教育長 議員の質問は、町長の述べた人口減少対策では不十分で、子育て支援、教育に力を入れ県下一の教育の町にすれば良いとの提案であると理解している。

教育委員会としてはこれまでも重々考え、町長と具体的な施策について協議・検討をしているさなかにある。しかしながら、いきなり富山県下一の教育というのは簡単な事ではない。

新たな施策を富山県下一の教育の町にするためにやっていくことは、恒久的継続性が必要である。長期的な展望に立って、何ができるかを慎重に吟味した上で、一歩ずつ前に進んでいきたいと思う。

医師確保について県や富山 大学との交渉の状況は

答 継続的に訪問し、友好関係を深め、医師確保につなげたい

質問

地域医療を支える公的病院として、不採算部門を整理できない苦しさを抱えているが、早急に医療収益の改善を図ることが求められている。

県の地域枠奨学金制度活用の医師が平成27年、同じく県の特別枠奨学金制度活用の医師が平成29年に誕生するのに期待しているとの話があったが、県や富山大学との交渉の状況はどのようになっているか。



あさひ総合病院

答弁 あさひ総合病院事務部長

医師の確保策についてであるが、当院の医師不足の主な要因は、医師の派遣元である富山大学附属病院の医局自体が医師不足となつてきていることにある。

平成25年度の富山大学附属病院における臨床研修医の研修希望人数は、募集定員44人に対し26人で、充足率は59・1%にとどまっている。これは富山大学が他の病院に派遣できる医師が十分に満たされていないということをあらわすもので、本来の派遣機能が十分に果たせていないということである。

しかし、今後、地域枠と特別枠

の医師が増えることにより、富山大学附属病院の医局自体の医師が満たされ、数年後には当院への医師派遣が増えてくるものと考えている。

医師確保については、当院における最重要課題であり、町長は医師確保のため、富山大学附属病院長をはじめ各医局の教授と8、9月に2度面会をし、当院の医師不足の現状を訴えながら、医師派遣の協力をお願いしている状況である。

今後も継続的な訪問を重ねることにより、大学との信頼や友好関係を深め、医師確保につなげてまいりたいと考えている。

また、現在1名派遣していただいている自治医科大学卒の医師と特別枠の派遣先を決める富山県に対して、県知事や厚生部長に医師の派遣継続等の要請活動を行っているところである。

富山大学や富山県には、当院の地域医療を担う役割や医師不足の現状に理解していただいているが、現時点では即座に医師の派遣を増員するには厳しい状況とのことであるので、今後もあらゆる機会を捉え、引き続き医師の確保に取り組んでまいりたいと考えている。

本文に掲載した記事以外の質問

◆大森憲平 議員

- 学校教育問題について
- 学童保育について
- 町長の公約について
- 新消防署庁舎建設について

◆加藤好進 議員

- 福祉について
- 認知症対策について
- 観光振興について
- 北陸新幹線開業と並行在来線について
- 日本海関東首都圏連絡道路について

- 地域づくりについて
- ふるさと納税について

◆清水真人 議員

- 平成26年6月定例議会の答弁について
- 笹原町政4年間で実施したい施策は何か伺いたい
- 町長の言うトップセールスの内容は何か
- あさひ総合病院について

- 町独自の奨学金制度創設の必要性はないのか所見を伺いたい
- 町独自の奨学金制度創設の必要性はないのか所見を伺いたい

◆小川慶二 議員

- 公民館事業活動について
- 朝日町における公民館活動の概要と実態について
- 事業を行うための設備の改善について

◆長崎智子 議員

- 子育て支援について

- 小中学校の環境整備について
- 産業と観光の振興について
- 観光スポットである朝日岳、北又への町道湯ノ瀬北又線の一般車両の開放について

◆西岡良則 議員

- 安全、安心なまちづくりについて
- 有害鳥獣対策について
- 町政の運営について
- 買い物支援事業の移動販売車の活用について
- 観光振興と交流人口の拡大について

◆荒尾勇二 議員

- 米価の暴落について
- 「概算金」が1万5000円になることにより、町全体で農家の収入はどれだけ減るのか
- 農家に対する緊急融資や借入金利子の補てんなど、支援策を立てるべきだと思うが、どうか
- 超古米を飼料米に回し、13年度米を政府に買い上げるよう働きかけるべきだと思うが、どうか

- 町民の安全な暮らしについて
- 国や県に対して、防災林の再生を求めるべきと思うが
- 防災林内を憩いの場として活用できるようにするべきだと思うが、どうか

◆大井光男 議員

- 人口減少対策について
- 町有地の活用について

一般質問

町全体の下水道の 工事年度はいつまでか



小川 慶二

答 平成34年度の完成を目指す

質問 下水道事業について、町全体の工事年度はいつまでか。また、現在までの工事進捗状況と今までの下水道への加入率は。

答弁 建設課長 下水道事業については、平成8年度に事業着手し、現在、大平、笹川地区の一部、南保地区の蛭谷、谷、山崎地区の湯ノ瀬、羽入を除く地域を下水道で整備することにしており、町全体の計画では、平成34年度の完成を目指している。

整備状況については、全体計画面積530ヘクタールに対し、昨年度末までに339.3ヘクタールの整備を行い、進捗率は64%となっている。

加入率、いわゆる接続率については、平成25年度末で3,197世帯が使用可能となっており、そ

のうち接続世帯は2,273世帯、接続率は71%である。



下水道工事の様子（三枚橋地内）

整備しない地区への合併処理 浄化槽の設置支援策は

答 下水道受益者分担金と同額程度で設置できるよう補助

質問 未整備区域の地区には、合併処理浄化槽の設置支援策はどのようになっているのか。

答弁 建設課長 下水道整備を行わない大平、笹川地区の一部、南保地区の蛭谷、谷地内、山崎地区の湯ノ瀬、羽入地内については、平成24年度に下水道未整備区域の見直しを行い、合併処理浄化槽による処理区域としたところである。

この地域への支援策としては、一般家庭における下水道受益者分担金23万円と同額程度で合併処理浄化槽が設置できるよう、設置費に対する補助金を増額して、最大100万円を補助することとしており、当該地区の方々から了承をいただいているところである。

大家庄・山崎地区の下水道 整備はいつか

答 三枚橋、舟川新は今年度着手。全体の完了は平成34年度を目標

質問 大家庄・山崎地区の下水道について、いまだに整備事業が着手されていないが、いつから始まり、また完了予定年度はいつか。

答弁 建設課長 下水道事業を行う場合、おおむね5年から7年までの間で整備できる範囲を計画し、国、県から認可をとる必要がある。

現在の計画は、平成24年度に変更認可を行ったもので、二級河川小川右岸を除き、大家庄地区の三枚橋、舟川新、窪田、金山、大家庄、柳田、不動堂、井ノ口、横水、横道、藤塚並びに山崎地区の殿町、辻岩崎の一部を平成30年度までに整備したいと考えている。

本年10月から、三枚橋、舟川新地内の下水道工事に着手する予定としており、残る大家庄地区の高橋、下野、下山新並びに山崎地区の一部を除く区域については、平成34年度の完成を目標に整備を進めることとしている。

朝日町再生会議について どのような組織づくりを 考えているのか



長崎 智子

答 町内の有識者や各団体代表者など
15名程度で組織したい

質問 選挙公報の「笹原やすなおが約束する政策と方針」の中で、朝日町再生会議を立ち上げるとあるが、具体的にどのような組織づくりを考えているのか。

答弁 企画政策室長 朝日町再生会議は、町長の公約として掲げる町民参加のまちづくりに係る重要な方策として立ち上げることとした。

再生会議の体制は、町内の有識者、各種団体の代表者に加え、まちづくりに参加したい町民を公募し、15名程度で組織し女性の登用にも配慮したい。

再生会議からいただく施策の提言や意見については、平成28年度からスタートする第5次朝日町総合計画にも反映したいと考えている。

**小・中学校の医療費を
完全無料化にしてはどうか**

答 来年度から実施したい

質問 現在、小・中学校の児童・生徒の医療費は、1人1ヵ月千円を超えた額を町が負担しているが、家庭で一旦立て替えなければならぬこと、手続きの事務量や人件費を考慮すると、完全無料化したほうが望ましいと思うが。

答弁 住民・子ども課長 町長の公約の1つに中学生までの医療費完全無料化があり、来年度から実施したいと考えている。

町の名所旧跡が一望できる
看板を設置できないか

答 「看板等整備計画」を策定し、整備を進めたい

質問 当町は町制施行60周年を迎えたが、自然は破壊されることなく風光明媚な町である。町に活気をもたらすには観光による集客も大切であり、朝日インター出口に町の名所旧跡が一望できる看板を設置できないか。

答弁 商工観光課長 町内の看板については、老朽化等により更新が必要なものが見受けられる。また、看板を整備する際の統一的な基準がないことから、来訪者にもわかりにくく、景観への配慮も



なないろKAN駐車場にあるガイドマップ

十分とは言えない状況にある。このような背景を踏まえ、誰に対してもわかりやすく、効果的な看板やアピール塔等の充実・整備を図るため、「朝日町看板等整備計画」を今年度中に策定し、来年度以降、順次整備を進めたいと考えている。

道の駅を誘致する考えは

答 五差路周辺整備を進めており、現段階では考えていない

質問 当町は農業、漁業、林業等地場産業の盛んな町であり、町内外にアピールするには、道の駅が最適と思うが町の考えは。

答弁 商工観光課長 道の駅とは、道路利用者のための休息機能、道路利用者や地域のための情報発信機能、道の駅を核とし隣接地域が連携する地域連携機能の3つの機能を有する施設を国土交通省が認定・登録する道路施設である。

現在、町では五差路周辺整備を進めており、新たに道の駅を設置することについては、今、町が進めている施策を最優先事項として取り組みたいと考えていることから、現段階では考えていない。

しかしながら、民間主導による道の駅や商業施設等の整備の打診があれば検討したい。

土砂災害の防止に

向けての対策は

答 砂防事業の促進を毎年、 国・県へ要望している



西岡良則

質問 町として、土砂災害の防止に向けての対策、住民に危険を知らせる対策や避難対策をどのように考えているか。

答弁 町長 町では、ハード事業として、毎年、国・県に対する重要要望事項として砂防事業の促進を要望しており、現在、砂防事業が南保地区の石谷川で、急傾斜地崩壊対策事業が蛭谷地区で、砂防・地すべりの防止施設の補修事業が大平地区、岩崎地区、笹川地区で計画・実施されている。

また、ソフト事業としては、土砂災害のおそれがある区域、避難場所を示した土砂災害ハザードマップを作成し、本年6月に広報とあわせて、警戒区域の対象地区である山崎・大家庄・南保・泊1区・笹川・宮崎・境地区に各戸配

布し、身近な土砂災害危険箇所の周知に努めているところである。



急傾斜地崩壊対策事業箇所（蛭谷地内）

避難対策については、町で独自に作成した避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき、大雨警報や特別警報、土砂災害警戒情報と

いった気象台等から発表される情報及び気象状況を勘案し、避難勧告などを発令することとしている。

町では、防災行政無線や広報車、携帯電話などさまざまな手段を活用するほか、自治振興会長や町内会長を通じ、的確かつ迅速に情報伝達を図ることとしているが、身の危険を感じた場合には、町からの呼びかけを待たず、早めの避難をお願いする。

大学の文化系サークルにも 合宿誘致を行う考えは

答 交流人口の拡大にもつながることから実施したい

質問 朝日町文化・体育振興公社が、大学のスポーツ部を中心に合宿場所としてサンリーナ施設や町内の宿泊施設のパンフレットを各大学に送付し、合宿の誘致活動を積極的に行ってきたことにより、体育系の合宿については成果が出ていると思うが、朝日町は遺跡や史跡などの貴重な文化財、また鹿島樹叢など豊かな自然を有する町でもある。

こうした町の特長を生かし、文化系の部やサークルに対し、研究活動の場としての合宿誘致活動を積極的に推進していくことが交流

人口の拡大と町の活性化につながると思うが、町の考えは。

答弁 教育委員会事務局長 自然や歴史・文化などの朝日町の財産を有効に活用し、文化サークルなどの研究合宿にも利用していただければ、町にとっても非常に喜ばしい限りであり、交流人口の拡大にもつながっていくと考える。

今後は、吹奏楽、軽音楽、合唱や演劇などの文化部の合宿とあわせて、研究のための合宿誘致も行っていきたいと考えている。

また、来年3月14日に北陸新幹線が開業することから、新たに信越・関東方面の大学もターゲットに、スポーツ系、文化系を問わず、合宿誘致活動を行っていきたい。



大学の体育系サークルの合宿にも利用されているサンリーナ

活気ある町であり続ける ため泊高校の存続が必要



道用昭雄

答 泊高校の活動を県下に広く
アピールし、存続に向け貢献したい

質問

朝日町が活気ある町、安心・安全な生活ができる町であり続けるためにはどうしたら良いかを考えた時、泊高校を存続させることが、最も早急な問題だと思つた。

それに伴い泊高校の現状と朝日中学校の進学志望状況、そして中高連携教育の評価はどうか教えてほしい。

答弁

教育長 泊高校は、生徒数が1学年3クラス120名の定員で、現在全校で356名の生徒が在籍をしている。そのうち朝日中学校出身の生徒数は81名で全体の22・7%と聞いている。

現在の朝日中学校生徒の進路希望調査については、今年度4月に行った現中学3年生の調査では、調査生徒総数89名、その中で普通科を希望する生徒は73名で全体の82・0%であり、職業科を希望し

た生徒は16名、17・9%であると報告を受けている。

中高連携推進事業の評価については、中高生の成長を図ることに主眼を置き、これまでこの事業の推進に取り組んできた。

その内容としては、中高教育講



教育講演会での泊高校生の発表（平成25年度）

演会、中学校に高校生を招聘し、高校生と語ろう等の事業を展開してきた。

教育委員会としては、生徒の間形成や資質の向上に貢献してきたと感じている。

今後は、さらに泊高校の存続や朝日町にとつての存在感を広く県下に認識していただくために、町の中高連携推進事業の取り組みを中心に、観光ビジネスコースや部活動の活躍も含め県下に広くアピールするための広報に努め、教育委員会として泊高校の存続に向け貢献していきたいと考えている。

泊高校を総合制高校に できないか

答 普通科志望の傾向が強く
実現は厳しい

質問

泊高校を今後、介護、保育、観光ビジネスコースのコース制、看護科を設置した総合制高校にすることができないか。

答弁

教育長 近年の傾向として、介護士や看護師の社会的ニーズは高いとしても、中学生は普通科志望の傾向が強く、これらの科やコースの新設は困難であることが予想できる。また、特別な設備等が必要であることを予想して

ても、その実現はかなり厳しいと言わざるを得ない。

町に看護大学を誘致できないか

答 2市2町で県に看護師養成
機関の設置を働きかけている

質問

県議会で知事が示唆した看護大学の件だが、朝日町に看護大学を誘致できないか。

答弁

あさひ総合病院事務部長
看護師については、少子化や若者の大規模病院志向などの影響もあるが、新川医療圏内に看護師養成機関がないことも看護師不足に拍車をかけていると推察している。

このような状況から、今年度、町では富山県への重要要望活動をはじめ、2市2町による新川推進協議会の県要望においても、新川医療圏内への看護師養成機関の設置について支援を強く要望しているところである。

現時点では、朝日町単独ではなく、新川2市2町が連携・協力を図り、歩調を合わせながら看護師養成機関の設置について粘り強く県に働きかけていくことが重要であると考えている。

看護大学については、今後も県の動向を注視しながら情報収集をしてみたい。

一般質問

学校給食に大幅な補助金を出してはどうか

答 子育て環境の整備に寄与すると考え前向きに検討したい



荒尾 勇二

質問 学校給食は、食育という観点から、教育の一環として大きな役割を果たしている。

学校給食費の保護者の負担を軽減し、義務教育の無償という理想に近づけるために、学校給食費に大幅な補助金を出してはどうか。

答 教育委員会事務局長 学校給食については、保護者の負担は、食材料費、光熱水費とされている。当町においては、食材料費とガス代の3分の1を負担していただいている。

町としても、子育て世帯の負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境を整え、子育て世帯の定住に寄与すると考え、前向きに検討したい。

再質問 学校給食費の経費にかかる分について、町の負担とす



学校給食の様子（さみさと小学校）

ることはできないか。さらに踏み込んで、食材にかかる分について、ある程度の補助対象にできないか。単に父母の負担を軽減するということだけではなく、少子化対策の一つとして取り組んでいるところもある。そのような意味で、学校給食費に大幅な助成をする方向に進めないか。

再答 教育委員会事務局長 学校給食費について、どのようにするかということは検討を要する

ることが多くある。多数の児童・生徒がおり、子どもの負担をどうするかということは、非常に多くの予算を必要とする。長期的な展望に立って補助のあり方を検討したい。

再々質問 学校給食費について、全額無料としているところもある。町の一つの取り組みとして考えていただきたい。

再々答 教育委員会事務局長

教育にかかる費用を全額、町が負担することは不可能だ。ただ、どれだけのものをどこに支援できるかは、検討しなければならぬ。町長が言う

「県下一の子育て支援」のまちづくりを教育委員会も考えている。

教室に冷房設備を整備し、快適な学習環境にすべき

答 全国的な動向を踏まえ、整備に取り組んでいかねばならない

質問 小中学校の教室を冷房化し、快適な環境で学習できるようにすべきだ。

答 教育委員会事務局長 児童・生徒が学校生活の大半を過ごす普通教室に冷房設備は整備されていない。気温が30度を超える日が続くことによる健康や学習への影響について危惧している。県内の他市町村や全国的な動向を踏まえ、冷房設備の整備に取り組んでいかなければならないと考える。ただし、整備に当たっては、工事費や電気容量の計算などの設計にかかる費用が必要で多額の費用がかかること、設置後の電気料など財源の確保に課題がある。早期に全小中学校の普通教室に冷房設備を整備できるように取り組んでいきたい。

定住対策に向けた 具体的な施策があるのか

答 若者、单身者向けの1LDKの
民間賃貸住宅の整備を考えている



大井 光 男

質問

若者の転入を促進し、転出を防ぐには定住に向けた事業を積極的に展開していくことが大事だと考えるが、町長の公約に安価な宅地、住宅の供給などの環境整備があるが、具体的にどのような施策を考えているのか。

答 町長

これまでさまざまな定住対策を講じているが、人口減少に歯止めがきかないのが現状であり、今年度から二世帯型住宅の新築・増築に対する補助金制度を創設した。

よこお団地においては、価格の引き下げや新たな特典制度を設け、低廉な価格での販売を行っている。

今後の施策として、低家賃の賃貸住宅の供給を目指すため、若者、单身者向けの1LDKの民間賃貸住宅の整備を考えている。

空き家の利活用についてどう
考えているのか

答 空き家関係者のニーズを
把握し、利活用促進に努
めたい

質問

朝日町全域の空き家調査の結果、いろんな形態の物件が把握され、空き家コンシェルジュを含め、今後どのように利活用するのか。

答 企画政策室長

空き家の問い合わせについては、過去4年間で、76件あり、賃貸が11件、売買が2件成立した。

廃屋については、調査の結果98軒であり、所有者に書面を送付し管理指導を行っている。

空き家の利活用については、所

有者と探している方とのニーズをマッチングすることが活用の一つと考えている。

また、笹川地区において、空き家再生等推進事業として古民家を改修し、「ふるさと交流拠点施設」を整備する。空き家関係者のニーズを把握し調整しながら、今後とも空き家の利活用促進に努めたい。



「ふるさと交流拠点施設」となる古民家（笹川地内）

が17軒ある。町から適正な管理のお願いの文書の送付や今後の意向調査をした。

再々質問

万が一、倒壊し建築物が飛散した場合などを考えると、生活環境整備の観点から見ると、解体の条例化を先駆けて行うべきではないか。

再々答弁

住民・子ども課長
個人所有の財産なので難しい。

県内では幾つかの市町村が条例化して対応しているが、町としては国の法整備をまず注視していきたいと考えている。

再々質問

相手から情報を待っているだけの受け身ではなく、町のホームページ等に掲載し、積極的に物件の特色を町から発信してはどうか。

再々答弁

企画政策室長
所有者の了解を得る

といった問題もあるが、より良い空き家の紹介を行うべく、これからホームページへの掲載も視野に入れながら、条件が整えば、載せる方向で検討していきたい。

再質問

廃屋が98軒あるが、解体等の必要がある物件に今後どう対応するのか。

再答弁

住民・子ども課長
周辺に迷惑がかかると思われる物件

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

観光協会、関係各課が連携を深め、交流人口の拡大と観光振興等に鋭意努力されたい。

当委員会は、9月18日及び22日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました7議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1. 北陸新幹線の開業やジオパークの認定に伴い、町の観光資源を最大限に活用した合宿の誘致を推進するなど、



2. 有害鳥獣対策に関し、電気柵の長期の維持管理の方策を検討するとともに、猟友会との協議・連携を図り、町民の安心・安全に努められたい。

3. 空き家の有効活用に関して、ホームページに空き家バンクを掲載するなど、人口・定住対策に努められたい。

民生教育委員会

当委員会は、9月19日、22日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました11議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

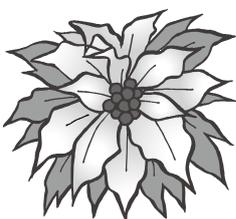
1. 富山県教育委員会では、中学校卒業予定者数が平成30年以後急速に減少していくと見込まれることから、次の高校再編の議論が必要な状況にあり、「県立高校再編（前期計画）」の評価と今後の課題に関する検

討委員会」を設置し議論を進めている。

このことから、当町でも県立泊高等学校の存続に向けて、早急に新たな発想から具体的な案を提示し、実行するよう鋭意努力されたい。

次に請願・陳情の審査結果を申し上げます。

新規の陳情3件のうち、「手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書」については願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。また、「軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情書」及び「年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情」については、継続審査と決しました。



議会日誌

七月

1日 日韓友好議員連盟総会
(富山市)

14日 朝日滑川間国道・バイパス
建設促進期成同盟会総会
(魚津市)

24日 朝日宇奈月線改良促進期成
同盟会総会(入善町)
黒部・朝日公園線改良促進
期成同盟会総会(入善町)

28日 新川中部地区基幹農道整備
事業促進協議会総会
(黒部市)

朝日・魚津間林道建設促進
協議会総会(黒部市)

八月

1日 全員協議会

12日 魚津・朝日間湾岸道路建設
促進期成同盟会総会
(黒部市)

日本海・関東首都圏連絡道
路建設構想推進会議
(黒部市)

29日 下新川海岸整備事業促進議
員連盟総会(黒部市)
第4回議会臨時会本会議
議員協議会



下新川海岸整備事業促進議員連盟総会(8/12 黒部市)

九月

3日 議会運営委員会

8日 第5回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説
明・質疑)

9日 議会運営委員会

16日 本会議(代表・一般質問)
17日 本会議(一般質問)
議員協議会

18日 総務産業常任委員会
19日 民生教育常任委員会

22日 総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
25日 議会運営委員会・本会議
(委員長報告・討論・採決)
議会だより編集委員会

議長交際費を公開します

項目	H26.7.1～9.30		H26年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	2	35,000	7	94,600
香典・生花・見舞	1	5,000	4	35,000
土産・贈答	1	5,460	1	5,460
負担金・会費	8	93,000	14	141,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	0	0	1	10,000
その他	0	0	0	0
合計	12	138,460	27	286,060

編集 後記



8月に行われました議会議員選挙により、議員10名のうち5名の新人議員が誕生し、新しい発想により議会活動の活性化と斬新で活発な議論が展開されるものと思っております。

編集委員もこのたびの改選により一新され、議会だよりも町民の皆様との架け橋となるような内容にするための努力をしてまいりたいと委員一同気持ちを新たにいたしております。

人口減少と少子高齢化の急激な進展など、当町を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。山積する課題に対して、スピード感をもって対処するとともに、町政発展のため議員が丸となって議会としての責務をはたしてまいる所存でありますので、町民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

◇議会だより編集委員

西岡 良則 水野 仁士
長崎 智子 荒尾 勇二
清水 真人